

農業経営統計調査 平成29年産 原料用ばれいしょ生産費

— 10 a 当たり全算入生産費は、3.1%増加 —
— 100kg 当たり全算入生産費は、7.0%減少 —

【調査結果の概要】

平成29年産原料用ばれいしょの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は8万9,577円で、前年産に比べ3.1%増加し、100kg 当たり全算入生産費は2,225円で、前年産に比べ7.0%減少した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

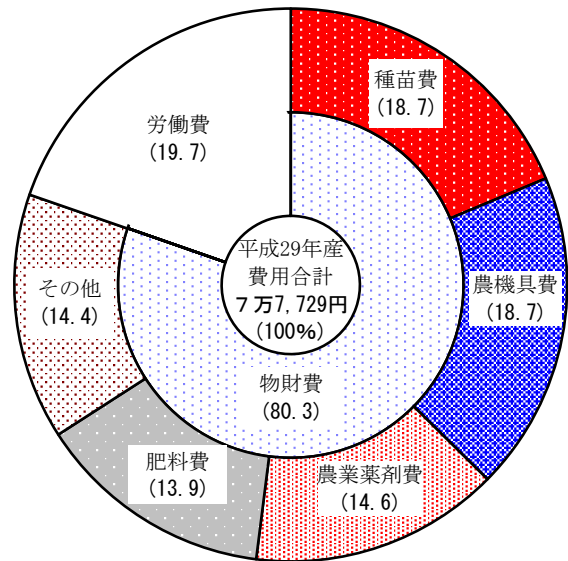


表1 平成29年産原料用ばれいしょ生産費

区分	単位	10 a 当たり		100 kg 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	62,443	3.0	1,550	△ 7.1
労働費	円	15,286	5.0	380	△ 5.2
費用合計	円	77,729	3.4	1,930	△ 6.8
生産費（副産物価額差引）	円	77,729	3.4	1,930	△ 6.8
支払利子・地代算入生産費	円	80,354	3.8	1,995	△ 6.4
資本利子・地代全額算入生産費	円	89,577	3.1	2,225	△ 7.0
収量	kg	4,022	10.8	-	-
1 経営体当たり作付面積	a	754.6	△ 2.9	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するために原料用ばれいしょを10 a 以上作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y5 】

◎ 調査結果の利活用

経営所得安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

原料用ばれいしょ生産費の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費	労働費	100kg 当 たり 全算入 生産費	10 a 当たり 収量	10 a 当たり 労働時間	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
								作付面積 (北海道)	収穫量 (北海道)
	円	円	円	円	kg	時間	a	ha	千 t
平成20年産	77,030	51,490	13,125	1,778	4,327	8.22	681.4	55,200	2,131
21	81,902	55,664	14,049	2,061	3,974	8.59	681.9	54,400	1,893
22	79,285	53,670	13,654	2,146	3,690	8.33	698.6	54,100	1,753
23	80,725	54,622	14,125	2,002	4,035	8.53	683.8	53,100	1,843
24	83,824	57,419	14,490	2,018	4,147	8.70	700.2	53,400	1,938
25	82,844	56,319	14,785	2,033	4,070	8.84	707.2	52,400	1,876
26	84,253	57,344	14,889	1,985	4,244	8.81	718.4	51,500	1,916
27	85,420	59,188	14,334	2,012	4,243	8.45	735.7	51,000	1,907
28	86,862	60,617	14,555	2,392	3,629	8.56	776.8	51,200	1,715
29	89,577	62,443	15,286	2,225	4,022	8.80	754.6	51,200	1,879

資料：農林水産省統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『野菜生産出荷統計』

注：1 参考は、生食用、加工用（でん粉用、加工食品用等）を含む。

2 野菜生産出荷統計の平成29年産については、概数である。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は8万9,577円で、前年産に比べ3.1%増加した。
これは、10 a 当たり収量の増加に伴う収穫労働時間の増加により、労働費が増加したこと等による。
- 2 100kg当たり全算入生産費は2,225円で、前年産に比べ7.0%減少した。
これは、10 a 当たり収量が増加したことによる。

表2 原料用ばれいしょ生産費

区 分	単位	平成 28 年 産	29		対前年産 増 減 率
			実 数	構成割合	
10 a 当 たり				%	%
物 財 費	円	60,617	62,443	80.3	3.0
う ち 種 苗 費	〃	14,132	14,541	18.7	2.9
農 機 具 費	〃	14,085	14,523	18.7	3.1
農 業 薬 剤 費	〃	10,801	11,353	14.6	5.1
肥 料 費	〃	11,370	10,795	13.9	△ 5.1
労 働 費	〃	14,555	15,286	19.7	5.0
費 用 合 計	〃	75,172	77,729	100.0	3.4
生産費（副産物価額差引）	〃	75,172	77,729	-	3.4
支払利子・地代算入生産費	〃	77,415	80,354	-	3.8
資本利子・地代全額算入生産費	〃	86,862	89,577	-	3.1
100kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	円	2,392	2,225	-	△ 7.0
10 a 当 たり 収 量	kg	3,629	4,022	-	10.8
10 a 当 たり 労 働 時 間	時間	8.56	8.80	-	2.8
1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	776.8	754.6	-	△ 2.9

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
平成 28 年 産	80	60,617	14,132	13,824	11,370	11,327	10,801	2,609	196
29	81	62,443	14,541	13,734	10,795	10,781	11,353	2,955	299
対前年産増減率(%)	1	3.0	2.9	△ 0.7	△ 5.1	△ 4.8	5.1	13.3	52.6

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	14,555	14,176	13,788	767	75,172	51,983	14,527	8,662
29	15,286	14,884	14,470	816	77,729	52,882	15,705	9,142
対前年産増減率(%)	5.0	5.0	4.9	6.4	3.4	1.7	8.1	5.5

(2) 100kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 28 年 産	1,669	389	381	315	314	298	71	6
29	1,550	361	341	268	268	282	73	7
対前年産増減率(%)	△ 7.1	△ 7.2	△ 10.5	△ 14.9	△ 14.6	△ 5.4	2.8	16.7

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	401	391	380	21	2,070	1,433	400	237
29	380	370	360	20	1,930	1,313	390	227
対前年産増減率(%)	△ 5.2	△ 5.4	△ 5.3	△ 4.8	△ 6.8	△ 8.4	△ 2.5	△ 4.2

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
174	1,218	2,169	1,454	1,061	1,929	463	14,085	7,125	480	13
214	1,284	2,124	1,438	923	2,368	652	14,523	7,552	549	15
23.0	5.4	△ 2.1	△ 1.1	△ 13.0	22.8	40.8	3.1	6.0	14.4	15.4

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
-	75,172	329	1,914	77,415	2,163	7,284	86,862
-	77,729	294	2,331	80,354	2,039	7,184	89,577
nc	3.4	△ 10.6	21.8	3.8	△ 5.7	△ 1.4	3.1

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
5	33	59	40	29	53	13	387	195	13	0
5	32	53	36	23	59	16	361	188	13	0
0.0	△ 3.0	△ 10.2	△ 10.0	△ 20.7	11.3	23.1	△ 6.7	△ 3.6	0.0	nc

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
-	2,070	9	52	2,131	60	201	2,392
-	1,930	7	58	1,995	51	179	2,225
nc	△ 6.8	△ 22.2	11.5	△ 6.4	△ 15.0	△ 10.9	△ 7.0

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平 成 28 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	776.8	3,629	8.56	8.24	8.12	0.44
29	754.6	4,022	8.80	8.44	8.33	0.47
対前年産増減率 (%)	△ 2.9	10.8	2.8	2.4	2.6	6.8

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員 数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平 成 28 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	4.5	2.8	1.7	1.1	3,721	10	3,710
29	4.8	2.7	1.6	1.1	3,958	5	3,948
対前年産増減率 (%)	6.7	△ 3.6	△ 5.9	0.0	6.4	△ 50.0	6.4

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の原料用ばれいしょ生産費統計は、原料用ばれいしょの生産コストを明らかにし、農政（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、原料用ばれいしょを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

原料用ばれいしょの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、平成29年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票（現金出納帳・作業日誌及び経営台帳）を調査対象経営体に配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査対象経営体数

82経営体（集計経営体数：81経営体）

なお、調査対象経営体は、全て北海道に所在する経営体となっている。

注：調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計対象としている。

7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、規模階層別等の集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、作付面積規模別の調査対象経営体数を、当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうちでん粉原料用ばれいしょの作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

8 実績精度

100kg当たり全算入生産費を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと2.1%である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。
- 「0」 : 単位に満たないもの (例: 0.4円 → 0円)
 - 「0.0」 : 増減がないもの
 - 「-」 : 事実のないもの
 - 「△」 : 負数又は減少したもの
 - 「nc」 : 計算不能
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 平成29年産 原料用ばれいしょ生産費」(農林水産省)による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載(平成31年3月予定)するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 平成29年産 農産物生産費(個別経営)』に掲載する。
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「いも・雑穀・豆」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y5 】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

お問合せ先

- ◎本統計調査結果について
農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：(代表) 03-3502-8111 内線3631
(直通) 03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772
- ◎農林水産統計全般について
農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 広報普及班
電話：(代表) 03-3502-8111 内線3589
(直通) 03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口

(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>



漁業センサス

平成30年11月1日現在で、水産業を営んでいる方などを対象に、2018年漁業センサスを実施します。
(流通加工調査については平成31年1月1日現在)

調査票が届きましたら、記入の御協力をお願いいたします。
また、調査票はオンラインによる回答も可能です。